

自 議案第45号

至 議案第57号

平成28年度

川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	1
卸売市場事業特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	49
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	85
後期高齢者医療事業特別会計	95
公害健康被害補償事業特別会計	109
介護保険事業特別会計	117
港湾整備事業特別会計	149
勤労者福祉共済事業特別会計	177
墓地整備事業特別会計	197
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	207
公共用地先行取得等事業特別会計	217
公債管理特別会計	231

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 45 号

平成 28 年度川崎市競輪事業特別会計予算

平成 28 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,910,640 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 28 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		21,693,324 ^{千円}
	1 事業収入	21,693,324
2 繰入金		1,017,316
	1 基金繰入金	1,017,316
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		22,910,640

歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		22,582,828 ^{千円}
	1 競輪事務費	256,997
	2 競輪開催費	21,243,257
	3 競輪場整備費	1,082,574
2 諸支出金		170,001
	1 繰出金	170,000
	2 納付金	1
3 予備費		157,811
	1 予備費	157,811
歳出合計		22,910,640

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
競 輪 開 催 業 務 等 包 括 業 務 委 託 経 費	平 成 2 8 年 度 か ら 平 成 3 3 年 度 ま で	千 円 4,071,600
既 存 施 設 解 体 撤 去 事 業 費	平 成 2 9 年 度	143,254

競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	競 輪 事 業 収 入	21,693,324	18,559,633	3,133,691
	1 事 業 収 入	21,693,324	18,559,633	3,133,691
	1 入 場 料	30,427	30,520	△93
	2 車 券 売 上 金	20,910,000	17,762,000	3,148,000
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	330,124	372,703	△42,579
	4 諸 収 入	406,984	378,909	28,075
	5 納 付 金	15,789	15,501	288
2	繰 入 金	1,017,316	2,331,265	△ 1,313,949
	1 基 金 繰 入 金	1,017,316	2,181,265	△ 1,163,949
	1 競 輪 施 設 等 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	628,522	1,331,265	△ 702,743
	2 競 輪 事 業 運 営 基 金 繰 入 金	388,794	850,000	△ 461,206

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	入 場 料	入場料 30,427
1	車 券 売 上 金	車券売上金 20,910,000
1	使 用 料 及 び 手 数 料	競輪場使用料 320,284 売店使用料 9,355 街頭公衆電話設置料 1 公衆電話通信線路設置料 13 その他使用料及び手数料 469 施設使用料 2
1	過 誤 収 入	過誤収入 136
2	端 数 切 捨 収 入	端数切捨収入 37,638
3	基 金 運 用 収 入	競輪施設等整備事業基金運用収入 13,370 競輪事業運営基金運用収入 11,537
4	財 産 売 払 収 入	財産売払収入 1
5	物 品 売 払 収 入	物品売払収入 1
6	配 分 金 収 入	神奈川県川崎競馬組合配分金収入 70,000
7	雑 収 入	未払戻金時効完成収入 39,730 職員派遣収入 24,002 電気・水道料金収入 7,412 場外競輪光熱水費等収入 21,388 場外競輪業務代行協力費収入 28,632 管理施行者配分金収入 92,400 チャリット配分金収入 3,671 その他雑入 52,455
8	財 産 貸 付 収 入	財産貸付収入 4,611
1	納 付 金	健康保険料納付金 9,223 介護保険料納付金 1,465 雇用保険料納付金 268 厚生年金保険料納付金 4,833
1	競 輪 施 設 等 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	競輪施設等整備事業基金繰入金 628,522
1	競 輪 事 業 運 営 基 金 繰 入 金	競輪事業運営基金繰入金 388,794

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	一 般 会 計 繰 入 金	-	150,000	△ 150,000
3	繰 越 金	200,000	200,000	-
1	繰 越 金	200,000	200,000	-
1	繰 越 金	200,000	200,000	-
歳 入 合 計		22,910,640	21,090,898	1,819,742

節		説 明
区 分	金 額	
1	前 年 度 繰 越 金	前年度繰越金 200,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 競 輪 事 業 費		22,582,828	20,789,542	1,793,286	22,582,828	-
1 競 輪 事 務 費		256,997	239,725	17,272	256,997	-
	1 総 務 費	256,997	239,725	17,272	事 業 収 入 256,997	-
2 競 輪 開 催 費		21,243,257	18,076,263	3,166,994	21,243,257	-
	1 運 営 費	5,560,757	4,754,763	805,994	事 業 収 入 4,948,222 基 金 繰 入 金 412,535 繰 越 金 200,000 計 5,560,757	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	46,634	職員給与費 18人(1人) 競輪事務費 その他経費	
2 給 料	80,875		
3 職員手当等	63,352		
4 共 済 費	45,705		
5 災害補償費	1		
7 賃 金	4,450		
9 旅 費	171		
11 需 用 費	372		
12 役 務 費	1,053		
13 委 託 料	14,123		
14 使用料及び賃借料	205		
19 負担金補助及び交付金	56		
3 職員手当等	15,994		市営競輪開催経費
4 共 済 費	21,667		競輪事業運営基金積立金
5 災害補償費	81		競輪施設等整備事業基金積立金
7 賃 金	239,818		
8 報 償 費	674,224		
9 旅 費	2,017		
11 需 用 費	192,814		
12 役 務 費	22,367		
13 委 託 料	1,771,159		
14 使用料及び賃借料	679,404		
18 備品購入費	934		

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
	2 払戻金及び返還金	15,682,500	13,321,500	2,361,000	事業収入 15,682,500	-
	3 競輪場整備費	1,082,574	2,473,554	△1,390,980	1,082,574	-
	1 管 繕 費	1,082,574	2,473,554	△1,390,980	事業収入 477,793 基金繰入金 604,781 計 1,082,574	-
	2 諸 支 出 金	170,001	130,001	40,000	170,001	-
	1 繰 出 金	170,000	130,000	40,000	170,000	-
	1 一般会計繰出金	170,000	130,000	40,000	事業収入 170,000	-
	2 納 付 金	1	1	-	1	-
	1 公営競技納付金	1	1	-	事業収入 1	-
	3 予 備 費	157,811	171,355	△13,544	157,811	-
	1 予 備 費	157,811	171,355	△13,544	157,811	-
	1 予 備 費	157,811	171,355	△13,544	事業収入 157,811	-
	歳 出 合 計	22,910,640	21,090,898	1,819,742	22,910,640	-

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,572,673	
22 補償補填及び賠償金	386	
25 積立金	361,359	
27 公 課 費	5,860	
23 償還金利子及び割引料	15,682,500	市営競輪の中車券払戻金 15,682,500
3 職員手当等	2,317	競輪場整備管繕費 1,082,574
9 旅 費	300	
11 需 用 費	71,795	
12 役 務 費	474	
13 委 託 料	59,387	
15 工事請負費	926,480	
18 備品購入費	21,821	
28 繰 出 金	170,000	一般会計繰出金 170,000
19 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金 1

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 給 (千円)	料 (千円)
本 年 度	(1) 18	-	80,875
前 年 度	(1) 18	-	83,006
比 較	(-) -	-	△2,131

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,294	13,772	2,660
前 年 度	2,421	10,762	2,127
職 員 手 当 の 内 訳	比 較 △127	3,010	533
区 分	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	4,254	791	1
前 年 度	4,254	937	4
比 較	-	△146	△3

明 細 書

費	計	共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
62,832	143,707	29,686	173,393	
58,091	141,097	29,613	170,710	
4,741	2,610	73	2,683	

住 居 手 当 (千円)	792
	1,286
	△494
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	38,268
	36,300
	1,968

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給料	△ 2,131	給与改定に伴う増減分 291
		昇給に伴う増加分 942
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分 △ 2,922
		その他の増減分 △ 442
職員手当	4,741	制度改正に伴う増減分 3,698
		その他の増減分 1,043

説明	備考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.20%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 442 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 19人 -人 19人 前年度 19人 -人 19人 増減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 957 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 3,235 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 地域手当支給割合 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 494 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	366,444
	平均給与月額 (円)	544,140
	平均年齢 (歳)	44.07
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	369,483
	平均給与月額 (円)	510,023
	平均年齢 (歳)	45.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	141,300	144,600
大学卒	175,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	1級	1 5.3
	2級	3 15.8
	3級	(1) (5.3) 3 15.8
	4級	5 26.3
	5級	2 10.4
	6級	3 15.8
	7級	- -
	8級	1 5.3
	計	(1) (5.3) 18 94.7

26年12月1日 現在	1級	- -
	2級	4 21.0
	3級	(1) (5.3) 3 15.8
	4級	5 26.3
	5級	2 10.5
	6級	3 15.8
	7級	- -
	8級	1 5.3
	計	(1) (5.3) 18 94.7

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	8級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長	局長・区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 15,300 円 そ の 他 6,800 円	配 偶 者 13,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末まで の支出(見込)額		平成28年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		競輪開催業務等包括 業務委託経費	4,071,600	-	-
既存施設解体撤去事業費	143,254	-	-	平29	143,254

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
-	-	4,071,600	-	執行見込額	4,071,600
-	-	143,254	-	執行見込額	242,570

卸売市場事業特別会計

議案第 4 6 号

平成 2 8 年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

平成 2 8 年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,181,179 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 8 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		806,419 ^{千円}
	1 使 用 料	806,418
	2 手 数 料	1
2 財 産 収 入		31,426
	1 財 産 売 払 収 入	2
	2 財 産 貸 付 収 入	31,424
3 繰 入 金		338,629
	1 繰 入 金	338,629
4 繰 越 金		10
	1 繰 越 金	10
5 諸 収 入		260,695
	1 延滞金及び加算金	31
	2 雑 入	260,664
6 市 債		744,000
	1 市 債	744,000
歳 入	合 計	2,181,179

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場事業費		1,688,641 ^{千円}
	1 運 営 費	830,136
	2 施 設 整 備 費	858,505
2 公 債 費		487,538
	1 公 債 費	487,538
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,181,179

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
南部市場青果棟屋上防水改修事業費	平成 2 9 年 度	千円 180,000

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
北 部 市 場 施設整備事業	千円 619,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
南 部 市 場 施設整備事業	125,000			
合 計	744,000			

卸売市場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	806,419	813,162	△ 6,743
	1 使用料	806,418	813,161	△ 6,743
	1 市場使用料	803,728	810,471	△ 6,743
	2 その他使用料	2,690	2,690	—
	2 手数料	1	1	—
	1 市場手数料	1	1	—
2	財産収入	31,426	2,917,091	△ 2,885,665
	1 財産売払収入	2	2,892,539	△ 2,892,537
	1 物品売払収入	1	1	—
	2 不動産売払収入	1	2,892,538	△ 2,892,537
	2 財産貸付収入	31,424	24,552	6,872
	1 財産貸付収入	31,424	24,552	6,872
3	繰入金	338,629	—	338,629
	1 繰入金	338,629	—	338,629
	1 一般会計繰入金	338,629	—	338,629
4	繰越金	10	10	—
	1 繰越金	10	10	—
	1 繰越金	10	10	—
5	諸収入	260,695	256,039	4,656
	1 延滞金及び加算金	31	2	29
	1 延滞金	31	2	29

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		明 細	
区 分	金 額	説 明	
1 市場使用料	174,881	卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	144,034 27,672 3,175
2 施設使用料	628,847	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	267,192 100,071 115,988 56,052 48,559 40,985
1 その他使用料	2,690	その他使用料	2,690
1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 財産貸付収入	31,424	財産貸付収入	31,424
1 一般会計繰入金	338,629	一般会計繰入金	338,629
1 前年度繰越金	10	前年度繰越金	10
1 延滞金	31	税外収入延滞金	31

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 雑 入	260,664	256,037	4,627
	1 納 付 金	260,647	249,892	10,755
	2 雑 入	17	6,145	△ 6,128
6	市 債	744,000	818,000	△74,000
	1 市 債	744,000	818,000	△74,000
	1 市 場 整 備 事 業 債	744,000	818,000	△74,000
歳 入 合 計		2,181,179	4,804,302	△ 2,623,123

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康保険料納付金	532	健康保険料納付金 532
2	介護保険料納付金	66	介護保険料納付金 66
3	厚生年金保険料納付金	963	厚生年金保険料納付金 963
4	雇用保険料納付金	53	雇用保険料納付金 53
5	電気・水道料金納付金	259,021	電気料金納付金 213,144 水道料金納付金 45,877
6	ガス料金納付金	12	ガス料金納付金 12
1	雑 入	17	広告収入 1 雑入 16
1	北部市場施設整備事業債	619,000	北部市場施設整備事業債 619,000
2	南部市場施設整備事業債	125,000	南部市場施設整備事業債 125,000

歳

出

(単位 千円)

科 款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	繰 入 金
1	卸 売 市 場 事 業 費	1,688,641	1,860,184	△ 171,543	1,487,169	201,472
	1 運 営 費	830,136	855,192	△25,056	628,664	201,472
	1 北 部 市 場 運 営 費	828,189	835,540	△ 7,351	使用料及び手数料 336,533 財 産 収 入 31,425 繰 越 金 10 諸 収 入 260,692 計 628,660	199,529
	2 南 部 市 場 運 営 費	1,947	19,652	△17,705	財 産 収 入 1 諸 収 入 3 計 4	1,943

区 分	金 額	目 の 説 明	
1 報 酬	11,226	職員給与費 22人	197,388
2 給 料	93,565	運営管理費	629,261
3 職員手当等	77,470	運営管理費	328,844
4 共 済 費	31,179	市場管理業務システム管理事業費	3,468
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費	292,738
8 報 償 費	2,891	市場振興事業費	1,817
9 旅 費	1,635	市場内業者業務検査事業費	1,758
11 需 用 費	302,091	市場内事業者等講習会事業費	108
12 役 務 費	4,853	活性化対策事業費	528
13 委 託 料	287,550	その他経費	1,540
14 使用料及び賃借料	1,900		
18 備品購入費	357		
19 負担金補助及び交付金	494		
22 補償補填及び賠償金	1		
27 公 課 費	12,976		
1 報 酬	420	運営管理費	1,947
5 災害補償費	1		
9 旅 費	76		
11 需 用 費	147		
12 役 務 費	389		
13 委 託 料	1		
14 使用料及び賃借料	250		
19 負担金補助及び交付金	662		

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
	2 施設整備費	858,505	1,004,992	△ 146,487	858,505	—
	1 北部市場施設整備費	731,561	969,831	△ 238,270	使用料及び手数料 112,561 市債 619,000 計 731,561	—
	2 南部市場施設整備費	126,944	35,161	91,783	使用料及び手数料 1,944 市債 125,000 計 126,944	—
	2 公債費	487,538	493,441	△ 5,903	355,381	132,157
	1 公債費	487,538	493,441	△ 5,903	355,381	132,157
	1 元金	433,906	442,069	△ 8,163	使用料及び手数料 320,796	113,110
	2 利子	50,566	50,018	548	使用料及び手数料 31,527	19,039
	3 公債諸費	3,066	1,354	1,712	使用料及び手数料 3,058	8
	3 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
	諸支出金	—	2,445,677	△ 2,445,677	—	—
	歳出合計	2,181,179	4,804,302	△ 2,623,123	1,842,550	338,629

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
22 補償補填及び賠償金	1	
3 職員手当等	1,500	北部市場施設整備費 731,561
9 旅費	100	施設維持補修費 681,561
11 需用費	1,300	機能強化事業費 50,000
13 委託料	86,063	
15 工事請負費	642,598	
3 職員手当等	607	南部市場施設整備費 126,944
9 旅費	29	施設維持補修費
11 需用費	497	
13 委託料	7,810	
15 工事請負費	118,001	
28 繰出金	433,906	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 137,944 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 295,962
28 繰出金	50,566	公債管理会計繰出金（公債利子） 50,566
28 繰出金	3,066	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 3,066

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 22	-	93,565
前 年 度	(-) 23	-	96,295
比 較	(-) △ 1	-	△ 2,730

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,097	15,712	4,663
	前 年 度	2,098	12,319	4,180
	比 較	△1	3,393	483
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	5,905	516	42,846	
前 年 度	6,294	518	41,994	
比 較	△389	△2	852	

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
75,930	169,495	27,893	197,388	
102,111	198,406	34,236	232,642	
△ 26,181	△ 28,911	△ 6,343	△ 35,254	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
859	3,332
1,474	4,254
△615	△922
退 職 手 当 (千円)	-
-	-
28,980	-
△28,980	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,730	給与改定に伴う増減分	337
		昇給に伴う増加分	1,201
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分	△ 3,390
		その他の増減分	△ 878
職 員 手 当	△ 26,181	制度改正に伴う増減分	4,280
		その他の増減分	△ 30,461

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.20%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
定数減に係る計上額の減分 2,101 千円 その他の増分 1,223 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 △1人 22人 前年度 24人 △1人 23人 増 減 △1人 -人 △1人
期末・勤勉手当に係る増分 1,152 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 3,743 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 地域手当支給割合 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 615 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	360,070
	平均給与月額 (円)	475,121
	平均年齢 (歳)	44.04
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,187
	平均給与月額 (円)	450,979
	平均年齢 (歳)	42.09

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	141,300	144,600
大学卒	175,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	1級	-	-
	2級	4	17.5
	3級	7	30.4
	4級	6	26.1
	5級	3	13.0
	6級	2	8.7
	7級	-	-
	8級	1	4.3
	計	23	100.0

26年12月1日 現在	1級	3	12.5
	2級	3	12.5
	3級	6	25.0
	4級	6	25.0
	5級	2	8.3
	6級	3	12.5
	7級	-	-
	8級	1	4.2
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	8級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	局長・区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.5900	49.5900	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

事 項	限 度 額	平成27年度末まで		平成28年度以降	
		の支出(見込)額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
北部市場屋上防水改修事業費	1,136,968	-	-	平28~31	1,136,968
南部市場青果棟屋上防水改修事業費	180,000	-	-	平29	180,000

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	1,134,000	2,968	-	執 行 見 込 額 1,417,956
-	180,000	-	-	執 行 見 込 額 305,000

4 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	3,560,594	3,936,625	744,000	137,944	4,542,681

国民健康保険事業特別会計

議案第 47 号

平成 28 年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成 28 年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 150,921,084 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		35,955,753 ^{千円}
	1 保険料	35,955,753
2 負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		29,578,264
	1 国庫負担金	24,920,688
	2 国庫補助金	4,657,576
4 療養給付費等交付金		1,975,617
	1 療養給付費等交付金	1,975,617
5 前期高齢者交付金		28,513,069
	1 前期高齢者交付金	28,513,069
6 県支出金		7,298,392
	1 県負担金	1,074,774
	2 県補助金	6,223,618
7 共同事業交付金		36,068,245
	1 共同事業交付金	36,068,245
8 繰入金		10,982,694
	1 繰入金	10,982,694
9 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
10 諸収入		449,048
	1 延滞金・加算金及び過料	186,089
	2 雑収入	262,959
歳入	合計	150,921,084

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,613,484 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,045,682
	2 保 険 料 徴 収 費	534,378
	3 運 営 協 議 会 費	1,983
	4 広 報 普 及 費	31,441
2 保 険 給 付 費		87,366,987
	1 保 険 給 付 費	87,366,987
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		16,765,029
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	16,765,029
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		8,682
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,682
5 老 人 保 健 拠 出 金		614
	1 老 人 保 健 拠 出 金	614
6 介 護 納 付 金		6,816,623
	1 介 護 納 付 金	6,816,623
7 共 同 事 業 拠 出 金		36,142,423
	1 共 同 事 業 拠 出 金	36,142,423
8 保 健 事 業 費		770,096
	1 保 健 事 業 費	770,096
9 諸 支 出 金		337,146
	1 負 担 金 及 び 分 担 金	18,545
	2 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加 算 金	218,600
	3 延 滞 金	1
	4 国 庫 負 担 金 等 返 還 金	100,000
10 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	150,921,084

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国民健康保険料	35,955,753	36,061,260	△ 105,507
	1 保 險 料	35,955,753	36,061,260	△ 105,507
	1 一般被保険者保険料	35,029,424	34,837,396	192,028
	2 退職被保険者等保険料	926,329	1,223,864	△ 297,535
2	負 担 金	2	2	-
	1 一 部 負 担 金	2	2	-
	1 一般被保険者一部負担金	1	1	-
	2 退職被保険者等一部負担金	1	1	-
3	国 庫 支 出 金	29,578,264	28,988,118	590,146
	1 国 庫 負 担 金	24,920,688	24,326,127	594,561
	1 療養給付費等負担金	23,845,914	23,342,845	503,069

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	医療給付費分現年度分	22,940,771	医療給付費分現年度分 22,940,771
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,774,587	後期高齢者支援金分現年度分 7,774,587
3	介護納付金分現年度分	3,032,443	介護納付金分現年度分 3,032,443
4	医療給付費分滞納繰越分	791,441	医療給付費分滞納繰越分 791,441
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	321,654	後期高齢者支援金分滞納繰越分 321,654
6	介護納付金分滞納繰越分	168,528	介護納付金分滞納繰越分 168,528
1	医療給付費分現年度分	509,115	医療給付費分現年度分 509,115
2	後期高齢者支援金分現年度分	187,571	後期高齢者支援金分現年度分 187,571
3	介護納付金分現年度分	209,662	介護納付金分現年度分 209,662
4	医療給付費分滞納繰越分	10,920	医療給付費分滞納繰越分 10,920
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,502	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,502
6	介護納付金分滞納繰越分	4,559	介護納付金分滞納繰越分 4,559
1	一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
1	退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1
1	現 年 度 分	23,845,913	療養給付費分 (負担率32/100) 16,354,909

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 高額医療費共同事業負担金	945,765	870,813	74,952
	3 特定健康診査等負担金	129,009	112,469	16,540
2	国 庫 補 助 金	4,657,576	4,661,991	△ 4,415
	1 財 政 調 整 交 付 金	4,657,576	4,661,991	△ 4,415
4	療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,975,617	3,032,405	△ 1,056,788
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,975,617	3,032,405	△ 1,056,788
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,975,617	3,032,405	△ 1,056,788
5	前 期 高 齡 者 交 付 金	28,513,069	30,706,470	△ 2,193,401
	1 前 期 高 齡 者 交 付 金	28,513,069	30,706,470	△ 2,193,401
	1 前 期 高 齡 者 交 付 金	28,513,069	30,706,470	△ 2,193,401
6	県 支 出 金	7,298,392	7,804,011	△ 505,619
	1 県 負 担 金	1,074,774	983,282	91,492
	1 高額医療費共同事業県負担金	945,765	870,813	74,952
	2 特定健康診査等負担金	129,009	112,469	16,540
	2 県 補 助 金	6,223,618	6,820,729	△ 597,111
	1 県 財 政 調 整 交 付 金	6,223,618	6,820,729	△ 597,111
7	共 同 事 業 交 付 金	36,068,245	34,212,907	1,855,338
	1 共 同 事 業 交 付 金	36,068,245	34,212,907	1,855,338
	1 高額医療費共同事業交付金	3,708,913	3,473,152	235,761
	2 保険財政共同安定化事業交付金	32,359,332	30,739,755	1,619,577

節		金 額	説 明
区 分			
			後期高齢者支援金分 (負担率32/100) 5,309,685
			介護納付金分 (負担率32/100) 2,181,319
2	過 年 度 分	1	過年度分 1
1	高額医療費共同事業負担金	945,765	高額医療費共同事業負担金 (負担率1/4) 945,765
1	特定健康診査等負担金	129,009	特定健康診査等負担金 (負担率1/3) 129,009
1	財 政 調 整 交 付 金	4,657,576	財政調整交付金 (予算補助) 4,657,576
1	療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,975,617	療養給付費等交付金 1,975,617
1	前 期 高 齡 者 交 付 金	28,513,069	前期高齢者交付金 28,513,069
1	高額医療費共同事業県負担金	945,765	高額医療費共同事業県負担金 (負担率1/4) 945,765
1	特定健康診査等負担金	129,009	特定健康診査等負担金 (負担率1/3) 129,009
1	県 財 政 調 整 交 付 金	6,223,618	県財政調整交付金 (予算補助) 6,223,618
1	高額医療費共同事業交付金	3,708,913	高額医療費共同事業交付金 3,708,913
1	保険財政共同安定化事業交付金	32,359,332	保険財政共同安定化事業交付金 32,359,332

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
8	繰 入 金	10,982,694	9,760,000	1,222,694
	1 繰 入 金	10,982,694	9,760,000	1,222,694
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,982,694	9,760,000	1,222,694
9	繰 越 金	100,000	1	99,999
	1 繰 越 金	100,000	1	99,999
	1 繰 越 金	100,000	1	99,999
10	諸 収 入	449,048	420,997	28,051
	1 延滞金・加算金及び過料	186,089	208,947	△22,858
	1 一般被保険者延滞金	181,326	203,754	△22,428
	2 退職被保険者等延滞金	4,759	5,189	△430
	3 一般被保険者加算金	1	1	—
	4 退職被保険者等加算金	1	1	—
	5 過 料	2	2	—
	2 雑 入	262,959	212,050	50,909
	1 滞 納 処 分 費	1	1	—
	2 弁 償 金	1	1	—
	3 納 付 金	14,955	15,046	△91
	4 一般被保険者第三者納付金	150,000	150,000	—
	5 退職被保険者等第三者納付金	7,000	7,000	—
	6 一般被保険者返納金	90,000	39,000	51,000
	7 退職被保険者等返納金	1,000	1,000	—
	8 雑 入	2	2	—
	歳 入 合 計	150,921,084	150,986,171	△65,087

節		金 額	説 明
区 分			
1	一般会計繰入金	10,982,694	一般会計繰入金 10,982,694
1	前年度繰越金	100,000	前年度繰越金 100,000
1	一般被保険者延滞金	181,326	一般被保険者延滞金 181,326
1	退職被保険者等延滞金	4,759	退職被保険者等延滞金 4,759
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1	過 料	2	過料 2
1	滞 納 処 分 費	1	滞納処分費 1
1	弁 償 金	1	弁償金 1
1	健康保険料納付金	4,889	徴収嘱託員等健康保険料納付金 4,889
2	介護保険料納付金	773	徴収嘱託員等介護保険料納付金 773
3	厚生年金保険料納付金	8,582	徴収嘱託員等厚生年金保険料納付金 8,582
4	雇用保険料納付金	711	徴収嘱託員等雇用保険料納付金 710 再任用雇用保険料納付金 1
1	一般被保険者第三者納付金	150,000	一般被保険者第三者納付金 150,000
1	退職被保険者等第三者納付金	7,000	退職被保険者等第三者納付金 7,000
1	一般被保険者返納金	90,000	一般被保険者返納金 90,000
1	退職被保険者等返納金	1,000	退職被保険者等返納金 1,000
1	雑 入	2	雑入 2

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	2,613,484	2,914,620	△ 301,136	109,854	2,503,630
	1 総 務 管 理 費	2,045,682	2,265,244	△ 219,562	23,484	2,022,198
	1 一 般 管 理 費	2,045,682	2,265,244	△ 219,562	国庫支出金 19,941 諸 収 入 3,543 計 23,484	2,022,198
	2 保 険 料 徴 収 費	534,378	614,152	△79,774	84,854	449,524
	1 賦 課 徴 収 費	258,884	328,176	△69,292	国庫支出金 270 諸 収 入 1,419 計 1,689	257,195
	2 滞 納 処 分 費	275,494	285,976	△10,482	諸 収 入 83,165	192,329

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1	報 酬	24,740	職員給与費 146人 1,085,323
2	給 料	517,017	国民健康保険事務経費 328,846
3	職員手当等	396,579	国民健康保険ハイアップシステム関連経費 274,146
4	共 済 費	193,196	国民健康保険制度案内等業務運営経費 335,124
5	災害補償費	3	その他経費 22,243
7	賃 金	31,235	
9	旅 費	759	
11	需 用 費	19,997	
12	役 務 費	76,390	
13	委 託 料	665,069	
14	使用料及び賃借料	120,627	
18	備品購入費	70	
4	共 済 費	2,913	保険料賦課徴収経費 258,884
5	災害補償費	2	
7	賃 金	13,209	
9	旅 費	381	
11	需 用 費	6,569	
12	役 務 費	124,283	
13	委 託 料	111,341	
18	備品購入費	86	
19	負担金補助及び交付金	100	
1	報 酬	63,133	保険料滞納処分経費 275,494
3	職員手当等	72,803	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	3 運 営 協 議 会 費	1,983	1,882	101	—	1,983
	1 運 営 協 議 会 費	1,983	1,882	101	—	1,983
	4 広 報 普 及 費	31,441	33,342	△ 1,901	1,516	29,925
	1 広 報 費	31,441	33,342	△ 1,901	国 庫 支 出 金 1,516	29,925
	2 保 険 給 付 費	87,366,987	87,919,113	△ 552,126	81,159,407	6,207,580
	1 保 険 給 付 費	87,366,987	87,919,113	△ 552,126	81,159,407	6,207,580
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	73,578,420	72,956,315	622,105	保 険 料 20,151,934 負 担 金 1 国 庫 支 出 金 18,311,333	3,925,730

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	20,342	
5 災 害 補 償 費	2	
7 賃 金	7,879	
9 旅 費	3,211	
11 需 用 費	8,636	
12 役 務 費	71,599	
13 委 託 料	24,488	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,316	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	70	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000	
27 公 課 費	15	
1 報 酬	1,763	運 営 協 議 会 経 費 1,983
11 需 用 費	141	
12 役 務 費	78	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1	
11 需 用 費	1,441	国 民 健 康 保 険 趣 旨 普 及 費 31,441
12 役 務 費	20,000	
13 委 託 料	10,000	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	73,578,420	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費 73,578,420

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					療養給付費等交付金 300,495 前期高齢者交付金 24,919,682 県 支 出 金 3,803,705 共同事業交付金 1,817,380 諸 収 入 348,160 計 69,652,690	
	2 退職被保険者等療養給付費	1,820,820	2,504,436	△ 683,616	保 険 料 433,773 負 担 金 1 療養給付費等交付金 1,376,402 諸 収 入 10,644 計 1,820,820	-
	3 一般被保険者療養費	1,288,038	1,326,014	△37,976	保 険 料 338,918 国 庫 支 出 金 253,051 前期高齢者交付金 436,235 県 支 出 金 66,586 計 1,094,790	193,248
	4 退職被保険者等療養費	26,482	38,977	△12,495	保 険 料 6,308 療養給付費等交付金 20,019 諸 収 入 155 計 26,482	-
	5 一般被保険者高額療養費	9,279,565	9,628,743	△ 349,178	保 険 料 2,441,707 国 庫 支 出 金 1,823,083 前期高齢者交付金 3,142,821	1,392,238

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,820,820	退職被保険者等療養給付費 1,820,820
19 負担金補助及び交付金	1,288,038	一般被保険者療養費 1,288,038
19 負担金補助及び交付金	26,482	退職被保険者等療養費 26,482
19 負担金補助及び交付金	9,279,565	一般被保険者高額療養費 9,279,565

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					県 支 出 金 479,716 計 7,887,327	
	6 退職被保険者等高額療養費	334,359	386,561	△52,202	保 険 料 79,654 療養給付費等交付金 252,751 諸 収 入 1,954 計 334,359	—
	7 一般被保険者高額介護合算療養費	16,680	14,764	1,916	保 険 料 4,389 国 庫 支 出 金 3,277 前期高齢者交付金 5,649 県 支 出 金 862 計 14,177	2,503
	8 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,262	1,662	△ 400	保 険 料 300 療養給付費等交付金 954 諸 収 入 8 計 1,262	—
	9 出産育児一時金及び葬祭費	803,500	885,500	△82,000	保 険 料 327,500	476,000
	10 診療報酬審査支払手数料	217,861	176,141	41,720	—	217,861
3	後期高齢者支援金等	16,765,029	17,555,100	△ 790,071	15,381,032	1,383,997
	1 後期高齢者支援金等	16,765,029	17,555,100	△ 790,071	15,381,032	1,383,997
	1 後期高齢者支援金	16,763,820	17,553,922	△ 790,102	保 険 料 8,287,105 国 庫 支 出 金 5,765,298 県 支 出 金 1,327,420 計 15,379,823	1,383,997

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	退職被保険者等高額療養費 334,359
19	負担金補助及び交付金	一般被保険者高額介護合算療養費 16,680
19	負担金補助及び交付金	退職被保険者等高額介護合算療養費 1,262
19	負担金補助及び交付金	出産育児一時金及び葬祭費 803,500 出産育児一時金 714,000 葬祭費 89,500
12	役 務 費	診療報酬審査支払手数料 217,861
19	負担金補助及び交付金	後期高齢者支援金 16,763,820

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 後期高齢者関係事務費拠出金	1,209	1,178	31	保 險 料 1,209	-
4	前期高齢者納付金等	8,682	9,219	△ 537	8,682	-
	1 前期高齢者納付金等	8,682	9,219	△ 537	8,682	-
	1 前期高齢者納付金	7,508	8,008	△ 500	前期高齢者交付金 7,508	-
	2 前期高齢者関係事務費拠出金	1,174	1,211	△ 37	前期高齢者交付金 1,174	-
5	老人保健拠出金	614	614	-	1	613
	1 老人保健拠出金	614	614	-	1	613
	1 老人保健医療費拠出金	1	1	-	保 險 料 1	-
	2 老人保健事務費拠出金	613	613	-	-	613
6	介護納付金	6,816,623	7,206,458	△ 389,835	6,287,747	528,876
	1 介護納付金	6,816,623	7,206,458	△ 389,835	6,287,747	528,876
	1 介護納付金	6,816,623	7,206,458	△ 389,835	保 險 料 3,415,192 国 庫 支 出 金 2,304,829 療養給付費等交付金 22,397 県 支 出 金 545,329 計 6,287,747	528,876
7	共同事業拠出金	36,142,423	34,223,027	1,919,396	36,142,395	28
	1 共同事業拠出金	36,142,423	34,223,027	1,919,396	36,142,395	28
	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	3,783,063	3,483,254	299,809	国 庫 支 出 金 945,765 県 支 出 金 945,765 共同事業交付金 1,891,533 計 3,783,063	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,209	後期高齢者関係事務費拠出金 1,209
19 負担金補助及び交付金	7,508	前期高齢者納付金 7,508
19 負担金補助及び交付金	1,174	前期高齢者関係事務費拠出金 1,174
19 負担金補助及び交付金	1	老人保健医療費拠出金 1
19 負担金補助及び交付金	613	老人保健事務費拠出金 613
19 負担金補助及び交付金	6,816,623	介護納付金 6,816,623
19 負担金補助及び交付金	3,783,063	高額医療費共同事業医療費拠出金 3,783,063

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		2 保険財政共同安定 化事業医療費拠出 金	32,359,332	30,739,755	1,619,577	共同事業交付金 32,359,332	-
		3 高額医療費共同事 業事務費拠出金	1	1	-	-	1
		4 保険財政共同安定 化事業事務費拠出 金	1	1	-	-	1
		5 その他共同事業拠 出金	26	16	10	-	26
8 保 健 事 業 費			770,096	801,709	△31,613	746,673	23,423
		1 保 健 事 業 費	770,096	801,709	△31,613	746,673	23,423
		1 保 健 事 業 費	770,096	801,709	△31,613	保 険 料 467,763 国 庫 支 出 金 149,901 県 支 出 金 129,009 計 746,673	23,423
9 諸 支 出 金			337,146	256,311	80,835	102,599	234,547
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	18,545	18,830	△ 285	-	18,545
		1 負 担 金	18,545	18,830	△ 285	-	18,545
		2 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加 算 金	218,600	237,479	△18,879	2,599	216,001
		1 一 般 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金 及 び 加 算 金	216,000	234,000	△18,000	-	216,000
		2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料 還 付 金 及 び 加 算 金	2,598	3,477	△ 879	療 養 給 付 費 等 交 付 金 2,598	-
		3 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金 等 償 還 金	1	1	-	-	1
		4 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金 等 償 還 金	1	1	-	療 養 給 付 費 等 交 付 金 1	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	32,359,332	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	32,359,332
19 負担金補助及 び交付金	1	高額医療費共同事業事務費拠出金	1
19 負担金補助及 び交付金	1	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1
19 負担金補助及 び交付金	26	その他共同事業拠出金	26
5 災害補償費	1	保健事業費	770,096
7 賃 金	826	保健施設経費	29,795
9 旅 費	16	医療費通知経費	24,195
11 需 用 費	6,734	健康診査経費	18,915
12 役 務 費	69,253	特定健康診査経費	697,191
13 委 託 料	693,266		
19 負担金補助及 び交付金	18,545	国保組合補助金	13,565
		国保団体連合会負担金	4,965
		その他負担金	15
23 償還金利子及 び割引料	216,000	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金	216,000
23 償還金利子及 び割引料	2,598	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金	2,598
23 償還金利子及 び割引料	1	一般被保険者第三者納付金等償還金	1
23 償還金利子及 び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	3 延 滞 金	1	1	-	-	1
	1 延 滞 金	1	1	-	-	1
	4 国庫負担金等返還金	100,000	1	99,999	100,000	-
	1 国庫負担金等返還金	100,000	1	99,999	繰 越 金 100,000	-
10	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	1 予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	1 予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
歳 出 合 計		150,921,084	150,986,171	△65,087	139,938,390	10,982,694

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
22	1	補償補填及び賠償金 延滞金 1
23	100,000	償還金利子及び割引料 国庫負担金等返還金 100,000

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 146	-	517,017
前 年 度	(-) 157	-	569,558
比 較	(-) △ 11	-	△ 52,541

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,008	84,480	17,124
	前 年 度	11,672	69,867	19,227
	比 較	△1,664	14,613	△2,103
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,545	34,856	2
	前 年 度	2,565	36,403	2
	比 較	△20	△1,547	-

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
382,448	899,465	185,858	1,085,323	
383,581	953,139	197,810	1,150,949	
△ 1,133	△ 53,674	△ 11,952	△ 65,626	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
7,387	970
9,534	970
△2,147	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
225,076	-
233,341	-
△8,265	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 52,541	給与改定に伴う増減分	1,993
		昇給に伴う増加分	10,130
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分	△ 20,048
		その他の増減分	△ 44,616
職 員 手 当	△ 1,133	制度改正に伴う増減分	24,761
		その他の増減分	△ 25,894

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.90%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 21,505 千円 定数減に係る計上額の減分 23,111 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 150人 △4人 146人 前年度 147人 10人 157人 増 減 3人 △14人 △11人
期末・勤勉手当に係る増分 6,227 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 20,681 千円	制度改正の内容 地域手当支給割合 (改正前) (改正後) 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 2,147 千円	制度改正の内容 自宅に係る住居手当の支給月額 (改正前) (改正後) 2,500円 → 0円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,285
	平均給与月額 (円)	399,703
	平均年齢 (歳)	37.05
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,222
	平均給与月額 (円)	405,867
	平均年齢 (歳)	37.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	141,300	144,600
大 学 卒	175,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
27年12月1日現在	1 級	19	12.7
	2 級	60	40.0
	3 級	36	24.0
	4 級	23	15.3
	5 級	11	7.3
	6 級	1	0.7
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	150	100.0

26年12月1日現在	1 級	20	13.6
	2 級	53	36.0
	3 級	39	26.5
	4 級	22	15.0
	5 級	12	8.2
	6 級	1	0.7
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	147	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	146
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (27年12月1日現在) (%)	75.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

事 項	限 度 額	平成27年度末まで の支出(見込)額		平成28年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	724,189	-	-

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
-	-	-	723,402	執 行 見 込 額	1,002,672

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第48号

平成28年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成28年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ610,607千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年 2月15日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		18,422 ^{千円}
	1 繰 入 金	18,422
2 繰 越 金		335,799
	1 繰 越 金	335,799
3 諸 収 入		256,386
	1 貸付金元利収入	254,964
	2 雑 入	1,422
歳 入 合 計		610,607

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		274,838 ^{千円}
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,838
2 公 債 費		223,846
	1 公 債 費	223,846
3 諸 支 出 金		111,923
	1 繰 出 金	111,923
歳 出 合 計		610,607

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰 入 金	18,422	26,796	△ 8,374
	1 繰 入 金	18,422	26,796	△ 8,374
	1 一 般 会 計 繰 入 金	18,422	26,796	△ 8,374
2	繰 越 金	335,799	306,741	29,058
	1 繰 越 金	335,799	306,741	29,058
	1 繰 越 金	335,799	306,741	29,058
3	諸 収 入	256,386	249,537	6,849
	1 貸 付 金 元 利 収 入	254,964	248,105	6,859
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	254,964	248,105	6,859
	2 雑 入	1,422	1,432	△10
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	41	41	-
	2 納 付 金	1,381	1,391	△10
歳 入 合 計		610,607	583,074	27,533

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
	1 一 般 会 計 繰 入 金		18,422	一般会計繰入金 18,422
	1 前 年 度 繰 越 金		335,799	母子福祉資金貸付事業分 318,955 父子福祉資金貸付事業分 10 寡婦福祉資金貸付事業分 16,834
	1 母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入		248,134	元金収入 247,966 利子収入 168
	2 父 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	2		元金収入 1 利子収入 1
	3 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入		6,828	元金収入 6,811 利子収入 17
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息		41	母子福祉資金貸付金分 20 父子福祉資金貸付金分 1 寡婦福祉資金貸付金分 20
	1 健 康 保 険 料 納 付 金		449	健康保険料納付金 449
	2 介 護 保 険 料 納 付 金		71	介護保険料納付金 71
	3 厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金		811	厚生年金保険料納付金 811
	4 雇 用 保 険 料 納 付 金		50	雇用保険料納付金 50

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,838	276,363	△ 1,525	256,416	18,422
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,838	276,363	△ 1,525	256,416	18,422
	1 事務費	20,030	28,353	△ 8,323	諸収入 1,608	18,422
	2 母子福祉資金貸付金	235,191	228,830	6,361	繰越金 10 諸収入 235,181 計 235,191	-
	3 父子福祉資金貸付金	12,796	12,796	-	繰越金 10 諸収入 12,786 計 12,796	-
	4 寡婦福祉資金貸付金	6,821	6,384	437	繰越金 10 諸収入 6,811 計 6,821	-
2	公債費	223,846	204,474	19,372	223,846	-
	1 公債費	223,846	204,474	19,372	223,846	-
	1 元金	223,846	204,474	19,372	繰越金 223,846	-

節		目の説明	
区分	金額		
1	報酬	8,946	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 20,030
4	共済費	2,819	
7	賃金	1,103	
9	旅費	43	
11	需用費	359	
12	役務費	3,315	
13	委託料	3,435	
14	使用料及び賃借料	10	
21	貸付金	235,191	修学資金等貸付金 235,191
21	貸付金	12,796	修学資金等貸付金 12,796
21	貸付金	6,821	修学資金等貸付金 6,821
28	繰出金	223,846	公債管理会計繰出金(繰上償還元金) 223,846

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	諸 支 出 金	111,923	102,237	9,686	111,923	-
	1 繰 出 金	111,923	102,237	9,686	111,923	-
	1 一般会計繰出金	111,923	102,237	9,686	繰 越 金 111,923	-
歳	出 合 計	610,607	583,074	27,533	592,185	18,422

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金 111,923	一般会計繰出金 111,923

2 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	2,040,756	1,836,282	-	223,846	1,612,436

後期高齢者医療事業特別会計

議案第49号

平成28年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成28年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,093,687千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年2月15日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		13,189,977 ^{千円}
	1 後期高齢者医療保険料	13,189,977
2 繰入金		1,870,514
	1 一般会計繰入金	1,870,514
3 繰越金		2
	1 繰越金	2
4 諸収入		33,194
	1 延滞金・加算金及び過料	2,019
	2 償還金及び還付加算金	29,128
	3 雑入	2,047
歳入合計		15,093,687

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		132,118 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	65,453
	2 徴 収 費	66,665
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		14,922,440
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	14,922,440
3 諸 支 出 金		29,129
	1 償還金及び還付加算 金	29,129
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	15,093,687

後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	13,189,977	11,448,960	1,741,017
	1 後期高齢者医療保険料	13,189,977	11,448,960	1,741,017
	1 徴収保険料	13,189,977	11,448,960	1,741,017
2	繰入金	1,870,514	1,719,808	150,706
	1 一般会計繰入金	1,870,514	1,719,808	150,706
	1 事務費繰入金	140,070	199,209	△59,139
	2 保険基盤安定繰入金	1,730,444	1,520,599	209,845
3	繰越金	2	2	-
	1 繰越金	2	2	-
	1 繰越金	2	2	-
4	諸収入	33,194	43,731	△10,537
	1 延滞金・加算金及び過料	2,019	2,166	△147
	1 延滞金	2,018	2,165	△147
	2 過料	1	1	-
	2 償還金及び還付加算金	29,128	39,079	△9,951
	1 保険料還付金	28,916	38,756	△9,840
	2 還付加算金	212	323	△111
	3 雑収入	2,047	2,486	△439
	1 滞納処分費	1	1	-
	2 納付金	2,046	2,485	△439
歳入合計		15,093,687	13,212,501	1,881,186

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現年度分	13,140,743	13,140,743	現年度分
2	滞納繰越分	49,234	49,234	滞納繰越分
	1 事務費繰入金	140,070	140,070	事務費繰入金
	1 保険基盤安定繰入金	1,730,444	1,730,444	保険基盤安定繰入金
	1 前年度繰越金	2	2	前年度繰越金
	1 延滞金	2,018	2,018	延滞金
	1 過料	1	1	過料
	1 保険料還付金	28,916	28,916	保険料還付金
	1 還付加算金	212	212	還付加算金
	1 滞納処分費	1	1	滞納処分費
	1 厚生年金保険料納付金	1,199	1,199	厚生年金保険料納付金
	2 雇用保険料納付金	79	79	雇用保険料納付金
	3 健康保険料納付金	663	663	健康保険料納付金
	4 介護保険料納付金	105	105	介護保険料納付金

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	132,118	191,696	△59,578	2,048	130,070
	1 総 務 管 理 費	65,453	135,015	△69,562	2,046	63,407
	1 一 般 管 理 費	65,453	135,015	△69,562	諸 収 入 2,046	63,407
	2 徴 収 費	66,665	56,681	9,984	2	66,663
	1 徴 収 費	66,664	56,680	9,984	諸 収 入 1	66,663
	2 滞 納 処 分 費	1	1	-	諸 収 入 1	-
2	後期高齢者医療広域連合納付金	14,922,440	12,971,725	1,950,715	13,191,996	1,730,444
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	14,922,440	12,971,725	1,950,715	13,191,996	1,730,444
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	14,922,440	12,971,725	1,950,715	保 險 料 13,189,977 繰 越 金 1 諸 収 入 2,018 計 13,191,996	1,730,444

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	13,253	総務管理費 65,453	
4 共 済 費	4,185		
7 賃 金	3,013		
9 旅 費	73		
11 需 用 費	2,829		
12 役 務 費	5,646		
13 委 託 料	26,573		
14 使用料及び賃借料	9,881		
9 旅 費	61		徴収費 66,664
11 需 用 費	735		
12 役 務 費	37,785		
13 委 託 料	28,083		
13 委 託 料	1		滞納処分費 1
19 負担金補助及び交付金	14,922,440		広域連合納付金 14,922,440

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	諸 支 出 金	29,129	39,080	△ 9,951	29,129	-
	1 償還金及び還付加算金	29,129	39,080	△ 9,951	29,129	-
	1 保 険 料 還 付 金	28,917	38,757	△ 9,840	繰 越 金 1 諸 収 入 28,916 計 28,917	-
	2 還 付 加 算 金	212	323	△ 111	諸 収 入 212	-
4	予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
歳 出 合 計		15,093,687	13,212,501	1,881,186	13,223,173	1,870,514

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
23	償還金利子及び割引料	28,917 保険料還付金 28,917
23	償還金利子及び割引料	212 還付加算金 212

2 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末まで の支出(見込)額		平成28年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	7,995	-	-	平28~30	7,995

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	-	-	7,995	執 行 見 込 額 11,070

公害健康被害補償事業特別会計

議案第50号

平成28年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

平成28年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ91,590千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年2月15日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		36,940 ^{千円}
	1 負 担 金	36,940
2 財 産 収 入		4,122
	1 財 産 運 用 収 入	4,122
3 繰 入 金		39,047
	1 基 金 繰 入 金	26,053
	2 一 般 会 計 繰 入 金	12,994
4 繰 越 金		11,481
	1 繰 越 金	11,481
歳 入 合 計		91,590

歳 出

款	項	金 額
1 公害健康被害補償事業費		91,590 ^{千円}
	1 公害健康被害補償事業費	91,590
歳 出 合 計		91,590

公害健康被害補償事業特別会計 予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	分 担 金 及 び 負 担 金	36,940	41,940	△ 5,000
	1 負 担 金	36,940	41,940	△ 5,000
	1 抛 出 金	36,940	41,940	△ 5,000
2	財 産 収 入	4,122	4,820	△ 698
	1 財 産 運 用 収 入	4,122	4,820	△ 698
	1 基 金 運 用 収 入	4,122	4,820	△ 698
3	繰 入 金	39,047	77,627	△38,580
	1 基 金 繰 入 金	26,053	64,547	△38,494
	1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	26,053	64,547	△38,494
	2 一 般 会 計 繰 入 金	12,994	13,080	△86
	1 一 般 会 計 繰 入 金	12,994	13,080	△86
4	繰 越 金	11,481	14,364	△ 2,883
	1 繰 越 金	11,481	14,364	△ 2,883
	1 繰 越 金	11,481	14,364	△ 2,883
歳 入 合 計		91,590	138,751	△47,161

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	公 害 对 策 費 負 担 金	36,940	公害対策協力財団等拠出金 36,940
1	公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 利 子 収 入	4,122	基金積立金利子収入 4,122
1	公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	26,053	公害健康被害補償事業基金繰入金 26,053
1	一 般 会 計 繰 入 金	12,994	一般会計繰入金 12,994
1	前 年 度 繰 越 金	11,481	前年度繰越金 11,481

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費	91,590	138,751	△47,161	78,596	12,994
	1 公害健康被害補償事業費	91,590	138,751	△47,161	78,596	12,994
	1 公害健康被害補償費	91,590	138,751	△47,161	分担金及び負担金 36,940 財産収入 4,122 基金繰入金 26,053 繰越金 11,481 計 78,596	12,994
歳 出 合 計		91,590	138,751	△47,161	78,596	12,994

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
8	報 償 費	公害健康被害補償事業費 遺族補償金等補償費
11	需 用 費	医療手当等扶助費
12	役 務 費	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 補助金
13	委 託 料	その他経費
19	負担金補助及び交付金	
20	扶 助 費	
22	補償補填及び賠償金	
		87,356 35,799 21,382 30,175 4,234

介護保険事業特別会計

議案第 5 1 号

平成 2 8 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

平成 2 8 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 87,479,556 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 2 8 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		19,910,642 ^{千円}
	1 保 險 料	19,910,642
2 使用料及び手数料		7,134
	1 手 数 料	7,134
3 国 庫 支 出 金		18,136,541
	1 国 庫 負 担 金	14,911,728
	2 国 庫 補 助 金	3,224,813
4 県 支 出 金		12,245,550
	1 県 負 担 金	11,720,066
	2 県 補 助 金	525,482
	3 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
5 財 産 収 入		39,605
	1 財 産 運 用 収 入	39,605
6 支 払 基 金 交 付 金		23,428,315
	1 支 払 基 金 交 付 金	23,428,315
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		13,664,155
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,045,965
	2 基 金 繰 入 金	618,190
9 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
10 諸 収 入		47,611
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	2

款	項	金額
	2 雑 入	47,609 ^{千円}
歳 入	合 計	87,479,556

介護保険事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,110,779 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,110,779
2 保 険 給 付 費		81,859,254
	1 保 険 給 付 費	81,859,254
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4 地 域 支 援 事 業 費		3,319,000
	1 地 域 支 援 事 業 費	3,319,000
5 諸 支 出 金		130,916
	1 国 保 連 合 会 費	93,822
	2 還 付 金	37,093
	3 延 滞 金	1
6 基 金 積 立 金		39,606
	1 基 金 積 立 金	39,606
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	87,479,556

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
総合事業制度普及業務等コールセンター 運 営 業 務 委 託 経 費	平 成 2 9 年 度	千円 14,759
総合事業利用者現況調査・ 分 析 等 業 務 委 託 経 費	平 成 2 9 年 度	千円 3,000

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	介護保険料	19,910,642	19,294,935	615,707
	1 保険料	19,910,642	19,294,935	615,707
	1 第1号被保険者保険料	19,910,642	19,294,935	615,707
2	使用料及び手数料	7,134	11,521	△ 4,387
	1 手数料	7,134	11,521	△ 4,387
	1 納付証明手数料	1	1	-
	2 事業者指定手数料	7,133	11,520	△ 4,387
3	国庫支出金	18,136,541	16,785,283	1,351,258
	1 国庫負担金	14,911,728	14,086,622	825,106
	1 介護給付費負担金	14,911,728	14,086,622	825,106
	2 国庫補助金	3,224,813	2,698,661	526,152
	1 調整交付金	2,259,151	2,094,141	165,010
	2 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	618,837	537,293	81,544
	3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	345,714	-	345,714
	4 介護保険事務費補助金	1,111	1,124	△13
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	-	66,103	△66,103
4	県支出金	12,245,550	11,416,333	829,217
	1 県負担金	11,720,066	11,114,139	605,927
	1 介護給付費負担金	11,720,066	11,114,139	605,927
	2 県補助金	525,482	302,192	223,290
	1 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	309,415	268,643	40,772

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	19,851,645	現年度分	19,851,645
2 滞納繰越分	58,997	滞納繰越分	58,997
1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 事業者指定手数料	7,133	事業者指定手数料	7,133
1 現年度分	14,911,728	現年度分 (負担率15/100, 20/100)	14,911,728
1 調整交付金	2,259,151	調整交付金	2,259,151
1 現年度分	618,837	現年度分 (補助率39/100)	618,837
1 現年度分	345,714	現年度分 (補助率20/100)	345,714
1 介護保険事務費補助金	1,111	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)	1,111
1 現年度分	11,720,066	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	11,720,066
1 現年度分	309,415	現年度分 (補助率19.5/100)	309,415

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	216,067	—	216,067
	地域支援事業交付金（介護予防事業）	—	33,549	△33,549
	3 財政安定化基金支出金	2	2	—
	1 交 付 金	1	1	—
	2 貸 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	39,605	25,950	13,655
	1 財 産 運 用 収 入	39,605	25,950	13,655
	1 基 金 運 用 収 入	39,605	25,950	13,655
6	支 払 基 金 交 付 金	23,428,315	21,786,581	1,641,734
	1 支 払 基 金 交 付 金	23,428,315	21,786,581	1,641,734
	1 介 護 給 付 費 交 付 金	22,944,317	21,711,426	1,232,891
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	483,998	75,155	408,843
7	寄 附 金	1	1	—
	1 寄 附 金	1	1	—
	1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8	繰 入 金	13,664,155	11,953,718	1,710,437
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,045,965	11,953,717	1,092,248
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,045,965	11,953,717	1,092,248
	2 基 金 繰 入 金	618,190	1	618,189
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	618,190	1	618,189
9	繰 越 金	2	2	—
	1 繰 越 金	2	2	—
	1 繰 越 金	2	2	—
10	諸 収 入	47,611	49,794	△ 2,183
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	2	2	—
	1 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	—

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	216,067	現年度分 (補助率12.5/100)	216,067
1 基 金 交 付 金	1	基金交付金	1
1 基 金 貸 付 金	1	基金貸付金	1
1 基 金 運 用 収 入	39,605	介護保険給付費準備基金利子収入	39,605
1 現 年 度 分	22,944,317	現年度分 (交付率28/100)	22,944,317
1 現 年 度 分	483,998	現年度分 (交付率28/100)	483,998
1 一 般 寄 附 金	1	一般寄附金	1
1 一 般 会 計 繰 入 金	13,045,965	一般会計繰入金	13,045,965
1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	618,190	介護保険給付費準備基金繰入金	618,190
1 前 年 度 繰 越 金	2	前年度繰越金	2
1 被 保 険 者 延 滞 金	1	被保険者延滞金	1

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		目	予 算 額	予 算 額	
		2 過 料	1	1	-
		2 雑 入	47,609	49,792	△ 2,183
		1 納 付 金	45,841	48,013	△ 2,172
		2 雑 入	1,768	1,779	△11
		歳 入 合 計	87,479,556	81,324,118	6,155,438

節		区 分	金 額	説 明
1	過 料	1	過料	1
1	健康保険料納付金	14,933	健康保険料納付金	14,933
2	介護保険料納付金	2,361	介護保険料納付金	2,361
3	厚生年金保険料納付金	26,988	厚生年金保険料納付金	26,988
4	雇用保険料納付金	1,559	雇用保険料納付金	1,559
1	雑 入	1,768	雑入	1,768

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	2,110,779	1,985,451	125,328	52,215	2,058,564
	1 総 務 管 理 費	2,110,779	1,985,451	125,328	52,215	2,058,564
	1 総 務 管 理 費	2,110,779	1,985,451	125,328	使用料及び手数料 7,134 国庫支出金 1,111 寄 附 金 1 繰 越 金 1 諸 収 入 43,968 計 52,215	2,058,564
2	保 險 給 付 費	81,859,254	77,462,251	4,397,003	71,437,014	10,422,240
	1 保 險 給 付 費	81,859,254	77,462,251	4,397,003	71,437,014	10,422,240
	1 介 護 サ ー ビ ス 費	81,859,254	77,462,251	4,397,003	介護保険料 19,083,773 国庫支出金 17,104,980 県 支 出 金 11,709,476 支払基金交付金 22,920,591 基金繰入金 618,190 諸 収 入 4	10,422,240

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	職員給与費 133人 1,102,429
2	給 料	運営管理費 1,002,875
3	職員手当等	運営管理費 94,035
4	共 済 費	保険料徴収経費 82,955
5	災害補償費	運営協議会経費 823
7	賃 金	制度趣旨普及費 5,078
8	報 償 費	要介護認定経費 819,563
9	旅 費	総合事業管理経費 421
11	需 用 費	その他経費 5,475
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
23	償還金利子及び割引料	
19	負担金補助及び交付金	介護サービス費 81,859,254

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					計 71,437,014	
3	財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	介護保険料 1	-
4	地域支援事業費	3,319,000	1,652,971	1,666,029	2,793,518	525,482
	1 地域支援事業費	3,319,000	1,652,971	1,666,029	2,793,518	525,482
	1 包括的支援事業費	1,538,000	1,332,175	205,825	介護保険料 338,114 国庫支出金 599,369 県支出金 299,683 諸収入 1,151 計 1,238,317	299,683
	2 任意事業費	52,000	48,738	3,262	介護保険料 10,996 国庫支出金 19,468 県支出金 9,732 諸収入 2,072 計 42,268	9,732

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	1 財政安定化基金拠出金 1
1	報酬	地域包括支援センター運営費 1,500,972 地域包括支援センター運営費 1,498,874
4	共済費	地域包括支援センター運営協議会経費 2,098
5	災害補償費	在宅医療推進事業費 19,328 認知症施策推進事業費 4,367
8	報償費	生活支援体制整備事業費 13,333
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	
1	報酬	任意事業費 52,000 介護給付等費用適正化事業費 20,419 家族介護支援事業費 4,697 その他の事業費 26,884
4	共済費	
5	災害補償費	
7	賃金	
8	報償費	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,729,000	-	1,729,000	介護保険料 420,074 国庫支出金 392,379 県支出金 216,067 支払基金交付金 483,998 諸収入 415 計 1,512,933	216,067
	介護予防事業費	-	272,058	△ 272,058	-	-
5	諸 支 出 金	130,916	120,385	10,531	111,237	19,679
	1 国保連合会費	93,822	87,609	6,213	74,144	19,678
	1 国保連合会費	93,822	87,609	6,213	介護保険料 20,592 国庫支出金 19,234 県支出金 10,592 支払基金交付金 23,726 計 74,144	19,678
	2 還 付 金	37,093	32,775	4,318	37,093	-
	1 還 付 金	37,093	32,775	4,318	介護保険料 37,092 諸収入 1	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	508		
20 扶 助 費	21,178		
1 報 酬	2,220	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,729,000
4 共 済 費	900	介護予防・生活支援サービス事業費	1,438,000
		一般介護予防事業費	291,000
5 災 害 補 償 費	1		
7 賃 金	17,489		
8 報 償 費	9,130		
9 旅 費	3,315		
11 需 用 費	12,772		
12 役 務 費	6,560		
13 委 託 料	403,858		
14 使用料及び賃借料	1,036		
18 備品購入費	2,426		
19 負担金補助及び交付金	1,269,293		
12 役 務 費	93,822	国保連合会関係経費	93,822
23 償還金利子及び割引料	37,093	保険料還付金	37,093

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					計 37,093	
	3	延 滞 金	1	1	-	1
		1	延 滞 金	1	1	-
6		基 金 積 立 金	39,606	73,406	△33,800	39,606
	1	基 金 積 立 金	39,606	73,406	△33,800	39,606
		1	基 金 積 立 金	39,606	73,406	△33,800
					財 産 収 入 39,605 繰 越 金 1 計 39,606	-
7		予 備 費	20,000	20,000	-	20,000
	1	予 備 費	20,000	20,000	-	20,000
		1	予 備 費	20,000	20,000	-
		保 健 福 祉 事 業 費	-	9,653	△ 9,653	-
歳 出 合 計		87,479,556	81,324,118	6,155,438	74,433,591	13,045,965

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
22	補償補填及び賠償金	1 延滞金 1
25	積立金	39,606 介護保険給付費準備基金積立金 39,606

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 133	-	520,187
前 年 度	(-) 136	-	533,149
比 較	(-) △ 3	-	△ 12,962

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,424	84,347	14,223
	前 年 度	7,960	65,186	13,892
	比 較	△536	19,161	331
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	2,892	52,242	3	
前 年 度	3,000	54,081	195	
比 較	△108	△1,839	△192	

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
393,512	913,699	188,730	1,102,429	
370,415	903,564	185,839	1,089,403	
23,097	10,135	2,891	13,026	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
4,420	1,940
6,064	2,103
△1,644	△163
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
226,021	-
217,934	-
8,087	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 12,962	給与改定に伴う増減分	1,866
		昇給に伴う増加分	9,438
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分	△ 18,767
		その他の増減分	△ 5,499
職 員 手 当	23,097	制度改正に伴う増減分	25,604
		その他の増減分	△ 2,507

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.80%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 1,297千円 定数減に係る計上額の減分 4,202千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 135人 △2人 133人 前年度 137人 △1人 136人 増 減 △2人 △1人 △3人
期末・勤勉手当に係る増分 8,087千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 19,161千円	制度改正の内容 地域手当支給割合 (改正前) (改正後) 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 1,644千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	313,267	332,245
	平均給与月額 (円)	419,610	469,604
	平均年齢 (歳)	40.11	42.06
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	307,494	328,678
	平均給与月額 (円)	393,469	430,781
	平均年齢 (歳)	40.05	42.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	141,300	141,300	144,600	145,000
大 学 卒	175,200	175,200	181,200	182,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
27年12月1日現在	1 級	7	5.8	-	-
	2 級	44	36.1	6	46.1
	3 級	47	38.5	2	15.4
	4 級	11	9.0	3	23.1
	5 級	12	9.8	1	7.7
	6 級	1	0.8	1	7.7
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	122	100.0	13	100.0

26年12月1日現在	1 級	5	4.1	-	-
	2 級	52	42.3	7	50.0
	3 級	43	34.9	2	14.3
	4 級	13	10.6	3	21.5
	5 級	9	7.3	1	7.1
	6 級	1	0.8	-	-
	7 級	-	-	1	7.1
	8 級	-	-	-	-
	計	123	100.0	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	高度の技術・経験を有する医療技術職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	133
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.8
支給対象職員の比率 (27年12月1日現在) (%)	71.9	69.7	92.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 15,300円 その他 6,800円	配偶者 13,000円 その他 6,500円
住居手当	異なる	借 間 16,500円	借 間 (家賃 - 23,000円) × 1/2 +11,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500円 を加算	

3 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

事 項	限 度 額	平成27年度末まで		平成28年度以降	
		の支出(見込)額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
福祉総合情報システム帳票封入封緘業務委託経費	67,530	平成27	30,403	平28~29	37,127
国保・後期制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務委託経費	4,269	-	-	平28~30	4,269
総合事業制度普及業務等コールセンター運営業務委託経費	14,759	-	-	平29	14,759
総合事業利用者現況調査・分析等業務委託経費	3,000	-	-	平29	3,000

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源			繰 入 金			備 考
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
-	-	-	37,127	執行見込額	89,443	
-	-	-	4,269	執行見込額	5,910	
5,195	-	7,719	1,845	執行見込額	30,385	
1,056	-	1,569	375	執行見込額	8,076	

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第 5 2 号

平成 2 8 年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

平成 2 8 年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,183,632 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 8 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		757,333 ^{千円}
	1 使 用 料	757,330
	2 手 数 料	3
2 国庫支出金		104,600
	1 国庫補助金	104,600
3 県支出金		546
	1 委 託 金	546
4 財産収入		1,110,819
	1 財産運用収入	1,110,818
	2 財産売却収入	1
5 繰入金		798,121
	1 基金繰入金	798,121
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		83,212
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,681
	3 雑 入	53,530
8 市 債		329,000
	1 市 債	329,000
歳 入	合 計	3,183,632

歳 出

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		2,444,333 ^{千円}
	1 運 営 費	362,963
	2 整 備 費	2,081,370
2 諸 支 出 金		705,099
	1 積 立 金	75,697
	2 繰 出 金	629,402
3 公 債 費		33,200
	1 公 債 費	33,200
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,183,632

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 管 理 事 業 費	平成 29 年度から 平成 32 年度まで	千円 259,332

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
千 鳥 町 施 設 整 備 事 業	千円 329,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から40カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

港湾整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	757,333	677,665	79,668
	1 使用料	757,330	677,664	79,666
	1 上屋倉庫使用料	90,905	84,672	6,233
	2 共同事務所使用料	79,457	72,054	7,403
	3 港湾使用料	461,026	413,547	47,479
	4 コンテナ関連施設使用料	125,901	107,339	18,562
	5 その他使用料	41	52	△11
	2 手数料	3	1	2
	1 港湾手数料	3	1	2
2	国庫支出金	104,600	129,400	△24,800
	1 国庫補助金	104,600	129,400	△24,800
	1 港湾整備事業費国庫補助金	104,600	129,400	△24,800

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	上屋使用料	55,787	上屋使用料 55,787
2	倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料 35,118
1	事務所使用料	41,071	事務所使用料 41,071
2	荷役機械置場使用料	17,536	荷役機械置場使用料 17,536
3	ゲート関連施設使用料	815	ゲート関連施設使用料 815
4	メンテナンスショップ使用料	1,306	メンテナンスショップ使用料 1,306
5	シャーン置場使用料	13,608	シャーン置場使用料 13,608
6	駐車場施設使用料	5,040	駐車場施設使用料 5,040
7	作業員詰所使用料	81	作業員詰所使用料 81
1	ふ頭用地使用料	277,389	ふ頭用地使用料 277,389
2	荷さばき地使用料	183,637	荷さばき地使用料 183,637
1	コンテナクレーン使用料	119,557	コンテナクレーン使用料 119,557
2	電気施設使用料	6,344	電気施設使用料 6,344
1	その他使用料	41	その他使用料 41
1	港湾管理手数料	3	証明閲覧手数料 3
1	運営費補助	9,000	港湾保安対策費補助 (補助率1/3) 9,000
2	整備費補助	95,600	港湾共同事務所事業費補助 (補助率1/3) 39,745 東扇島施設整備費補助 (補助率1/2, 1/3) 55,855

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	県 支 出 金	546	490	56
	1 委 託 金	546	490	56
	1 港湾整備事業費委託金	546	490	56
4	財 産 収 入	1,110,819	1,104,003	6,816
	1 財 産 運 用 収 入	1,110,818	1,104,002	6,816
	1 財 産 貸 付 収 入	1,064,803	1,064,803	-
	2 基 金 運 用 収 入	46,015	39,199	6,816
	2 財 産 売 払 収 入	1	1	-
	1 物 品 売 払 収 入	1	1	-
5	繰 入 金	798,121	357,955	440,166
	1 基 金 繰 入 金	798,121	357,955	440,166
	1 港湾整備事業基金繰入金	798,121	357,955	440,166
6	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
7	諸 収 入	83,212	82,509	703
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	-
	1 延 滞 金	1	1	-
	2 貸 付 金 元 利 収 入	29,681	29,600	81
	1 貸 付 金 元 利 収 入	29,681	29,600	81
	3 雑 入	53,530	52,908	622
	1 弁 償 金	2,219	2,287	△68
	2 納 付 金	8,551	8,042	509
	3 雑 入	42,760	42,579	181

節		金 額	説 明
区 分			
1	運 営 費 委 託 金	546	港湾統計事務委託金 546
1	財 産 貸 付 収 入	1,064,803	財産貸付収入 1,064,803
1	港湾整備事業基金利子収入	46,015	港湾整備事業基金利子収入 46,015
1	物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1
1	港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	798,121	港湾整備事業基金繰入金 798,121
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1	延 滞 金	1	延滞金 1
1	輸 入 促 進 地 域 整 備 推 進 事 業 貸 付 金 元 利 収 入	29,681	利子収入 29,681
1	弁 償 金	2,219	港湾整備事業費弁償金 2,219
1	電 気 ・ 水 道 ・ ガ ス 料 金 納 付 金	8,551	電気・水道・ガス料金納付金 8,551
1	雑 入	42,760	雑入 42,760

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		
款 項	目					
8	市	債	329,000	494,000	△ 165,000	
	1	市	債	329,000	494,000	△ 165,000
	1	港 湾 整 備 事 業 債	329,000	494,000	△ 165,000	
歳 入 合 計			3,183,632	2,846,023	337,609	

節		説 明
区 分	金 額	
1	港 湾 整 備 事 業 債	千鳥町施設整備事業債
	329,000	329,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	2,444,333	2,111,472	332,861	2,444,333	-
	1 運 営 費	362,963	302,678	60,285	362,963	-
	1 港 湾 総 務 費	261,657	214,143	47,514	使用料及び手数料 料 261,078 県 支 出 金 546 諸 収 入 33 計 261,657	-
	2 港 湾 保 安 対 策 費	101,306	88,535	12,771	国 庫 支 出 金 9,000 財 産 収 入 92,306 計 101,306	-
	2 整 備 費	2,081,370	1,808,794	272,576	2,081,370	-
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	12,729	10,002	2,727	使用料及び手数料 料 12,664 諸 収 入 65 計 12,729	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給与費 9人 51,181 一般業務経費 8,079
3	職員手当等	一般業務経費 6,779 港湾計画事業費 1,300
4	共 済 費	港湾情報システム運営事業費 24,817 ポートセールス事業費 2,598
5	災害補償費	港湾物流推進事業費 174,682 その他経費 300
8	報 償 費	372
9	旅 費	1,628
11	需 用 費	3,889
12	役 務 費	1,080
13	委 託 料	25,306
14	使用料及び賃借料	3,494
19	負担金補助及び交付金	174,406
3	職員手当等	港湾保安対策費 101,306 港湾保安対策業務費 74,049
9	旅 費	港湾改修事業（交付金事業）費 27,257
11	需 用 費	3,042
12	役 務 費	122
13	委 託 料	68,341
14	使用料及び賃借料	1,034
15	工事請負費	28,280
11	需 用 費	上屋倉庫事業費 12,729 上屋倉庫整備費 6,000
12	役 務 費	上屋倉庫管理費 6,729
13	委 託 料	752
15	工事請負費	6,000
16	原 材 料 費	60

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 港湾共同事務所事業費	140,688	104,545	36,143	使用料及び手数料 90,401 国庫支出金 39,745 財産収入 9,418 諸収入 1,124 計 140,688	-
	3 東扇島コンテナ機能施設整備費	1,157,273	810,495	346,778	使用料及び手数料 261,888 財産収入 354,083 基金繰入金 524,713 諸収入 16,589 計 1,157,273	-
	4 東扇島施設整備費	419,029	347,380	71,649	使用料及び手数料 11,737 国庫支出金 55,855 財産収入 109,594 基金繰入金 240,208 諸収入 1,635 計 419,029	-
	5 千鳥町施設整備費	351,651	536,372	△ 184,721	使用料及び手数料 22,651 市債 329,000 計 351,651	-

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	260	共同事務所事業費 共同事務所整備費 共同事務所管理費
9 旅 費	80	
11 需用費	5,904	
12 役 務 費	381	
13 委 託 料	15,379	
15 工事請負費	118,683	
22 補償補填及び賠償金	1	
9 旅 費	6,053	東扇島コンテナ事業費 東扇島コンテナターミナル整備費 東扇島コンテナ事業推進費 東扇島コンテナターミナル管理運営費
11 需用費	56,098	
12 役 務 費	721	
13 委 託 料	261,338	
15 工事請負費	830,020	
18 備品購入費	703	
19 負担金補助及び交付金	2,340	
3 職員手当等	3,058	東扇島施設事業費 東扇島施設整備費 東扇島施設管理事業費 港湾改修事業（交付金事業）費
9 旅 費	130	
11 需用費	2,230	
12 役 務 費	8,247	
13 委 託 料	243,438	
15 工事請負費	161,926	
3 職員手当等	600	千鳥町施設整備事業費
9 旅 費	100	
11 需用費	572	
12 役 務 費	309	
15 工事請負費	350,070	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
2	諸 支 出 金	705,099	708,507	△ 3,408	705,099	-
	1 積 立 金	75,697	68,800	6,897	75,697	-
	1 港湾整備事業基金 積立金	75,697	68,800	6,897	財 産 収 入 46,015 繰 越 金 1 諸 収 入 29,681 計 75,697	-
	2 繰 出 金	629,402	639,707	△10,305	629,402	-
	1 一般会計繰出金	629,402	639,707	△10,305	使用料及び手数料 96,911 財 産 収 入 499,402 諸 収 入 33,089 計 629,402	-
3	公 債 費	33,200	25,044	8,156	33,200	-
	1 公 債 費	33,200	25,044	8,156	33,200	-
	1 利 子	31,731	22,825	8,906	基金繰入金 31,731	-
	2 公 債 諸 費	1,469	2,219	△ 750	基金繰入金 1,469	-
4	予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	使用料及び手数料 3 財 産 収 入 1 諸 収 入 996 計 1,000	-
歳	出 合 計	3,183,632	2,846,023	337,609	3,183,632	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
25	積 立 金 75,697	港湾整備事業基金積立金 75,697
28	繰 出 金 629,402	一般会計繰出金 629,402
28	繰 出 金 31,731	公債管理会計繰出金（公債利子） 31,731
28	繰 出 金 1,469	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 1,469

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 9	-	23,853
前 年 度	(-) 8	-	23,637
比 較	(-) 1	-	216

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	531	3,902	1,259
	前 年 度	899	2,945	1,706
	比 較	△368	957	△447
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,627	1	10,148
	前 年 度	1,646	1	9,582
	比 較	△19	-	566

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
18,525	42,378	8,803	51,181	
18,278	41,915	8,365	50,280	
247	463	438	901	

住 居 手 当 (千円)
1,057
1,499
△442
-
-
-
-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	216	給与改定に伴う増減分	83
		昇給に伴う増加分	138
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分	△ 832
		その他の増減分	827
職 員 手 当	247	制度改正に伴う増減分	578
		その他の増減分	△ 331

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.50%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 1,274 千円 定数増に係る計上額の増分 2,101 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 1人 9人 前年度 8人 -人 8人 増 減 -人 1人 1人
期末・勤勉手当に係る増分 279 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 741 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 地域手当支給割合 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 442 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	226,625
	平均給与月額(円)	330,649
	平均年齢(歳)	29.07
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	216,437
	平均給与月額(円)	291,469
	平均年齢(歳)	28.07

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	141,300	144,600
大学卒	175,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
27年12月1日現在	1級	3	37.5
	2級	4	50.0
	3級	1	12.5
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	8	100.0

26年12月1日現在	1級	3	37.5
	2級	4	50.0
	3級	1	12.5
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末まで の支出(見込)額		平成28年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
-	-	259,332	-	執 行 見 込 額	323,354

4 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	1,497,000	1,991,000	329,000	-	2,320,000

勤勞者福祉共済事業特別会計

議案第 53 号

平成 28 年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

平成 28 年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 107,890 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 28 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		70,494 ^{千円}
	1 共 済 掛 金 収 入	70,494
2 財 産 収 入		1,152
	1 財 産 運 用 収 入	1,152
3 繰 入 金		28,901
	1 基 金 繰 入 金	10,608
	2 一 般 会 計 繰 入 金	18,293
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		7,243
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000
	2 雑 入	2,243
歳 入	合 計	107,890

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		106,890 ^{千円}
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	106,890
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	107,890

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
勤 労 者 福 祉 共 済 会 員 管 理 ・ 給 付 等 受 付 処 理 業 務 委 託 経 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	千 円 18,136
勤 労 者 福 祉 共 済 厚 生 事 業 等 業 務 委 託 経 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	92,748

勤労者福祉共済事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	共 済 掛 金 収 入	70,494	67,866	2,628
	1 共 済 掛 金 収 入	70,494	67,866	2,628
	1 共 済 掛 金 収 入	70,494	67,866	2,628
2	財 産 収 入	1,152	1,165	△13
	1 財 産 運 用 収 入	1,152	1,165	△13
	1 基 金 運 用 収 入	1,152	1,165	△13
3	繰 入 金	28,901	30,073	△ 1,172
	1 基 金 繰 入 金	10,608	11,174	△ 566
	1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	10,608	11,174	△ 566
	2 一 般 会 計 繰 入 金	18,293	18,899	△ 606
	1 一 般 会 計 繰 入 金	18,293	18,899	△ 606
4	繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
5	諸 収 入	7,243	7,112	131
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	2 雑 入	2,243	2,112	131
	1 納 付 金	659	618	41
	2 雑 入	1,584	1,494	90
歳 入 合 計		107,890	106,316	1,574

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	共 済 掛 金 収 入	70,494	70,494	共済掛金収入
	1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	1,152	1,152	基金利子収入
	1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	10,608	10,608	勤労者福祉共済事業基金繰入金
	1 一 般 会 計 繰 入 金	18,293	18,293	一般会計繰入金
	1 前 年 度 繰 越 金	100	100	前年度繰越金
	1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	5,000	元金収入
	1 健康保険料納付金	215	215	健康保険料納付金
	2 介護保険料納付金	34	34	介護保険料納付金
	3 厚生年金保険料納付金	389	389	厚生年金保険料納付金
	4 雇用保険料納付金	21	21	雇用保険料納付金
	1 雑 入	1,584	1,584	雑入

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	繰 入 金
1	勤労者福祉共済事業費	106,890	105,316	1,574	88,597	18,293
	1 勤労者福祉共済事業費	106,890	105,316	1,574	88,597	18,293
	1 福祉共済総務費	26,444	27,016	△ 572	共済掛金収入 5,908 諸 収 入 2,243 計 8,151	18,293
	2 給付事業費	29,072	29,080	△ 8	共済掛金収入 17,212 財 産 収 入 1,152 基金繰入金 10,608 繰 越 金 100 計 29,072	—
	3 厚生事業費	46,374	44,220	2,154	共済掛金収入 46,374	—
	4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸 収 入 5,000	—
2	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳	出 合 計	107,890	106,316	1,574	89,597	18,293

区 分	金 額	目 の 説 明	
1	報 酬	4,743	職員給与費 1人 8,696 その他経費 17,748
2	給 料	4,332	
3	職員手当等	2,872	
4	共 済 費	2,839	
9	旅 費	33	
11	需 用 費	1,148	
12	役 務 費	198	
13	委 託 料	9,068	
14	使用料及び賃借料	1,086	
19	負担金補助及び交付金	115	
23	償還金利子及び割引料	10	
19	負担金補助及び交付金	27,920	給付事業費 27,920 勤労者福祉共済事業基金積立金 1,152
25	積 立 金	1,152	
13	委 託 料	46,374	厚生事業費 46,374
21	貸 付 金	5,000	貸付事業費 5,000

2 給 与 費

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 1	-	4,332
前 年 度	(-) 1	-	5,017
比 較	(-) -	-	△ 685

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	694	63
	前 年 度	595	63
	比 較	99	-
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	246	1,869
	前 年 度	255	1,814
	比 較	△9	55

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2,872	7,204	1,492	8,696	
2,727	7,744	1,676	9,420	
145	△ 540	△ 184	△ 724	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 685	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	25
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分	△ 177
		その他の増減分	△ 551
職 員 手 当	145	制度改正に伴う増減分	221
		その他の増減分	△ 76

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 0.60%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的な見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 47千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 174千円	制度改正の内容 地域手当支給割合 (改正前) (改正後) 12.0% → 16.0%

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	371,600
	平均給与月額 (円)	441,972
	平均年齢 (歳)	46.08
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	369,100
	平均給与月額 (円)	429,191
	平均年齢 (歳)	45.08

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	141,300	144,600
大 学 卒	175,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
27年12月1日現在	1 級	-
	2 級	-
	3 級	1
	4 級	-
	5 級	-
	6 級	-
	7 級	-
	8 級	-
	計	1

26年12月1日現在	1 級	-
	2 級	-
	3 級	1
	4 級	-
	5 級	-
	6 級	-
	7 級	-
	8 級	-
	計	1

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級
一般行政職	主 任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

事 項	限 度 額	平成27年度末まで の支出(見込)額		平成28年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受付処理業務委託経費	18,136	-	-	平29~30	18,136
勤 労 者 福 祉 共 済 厚 生 事 業 等 業 務 委 託 経 費	92,748	-	-	平29~30	92,748

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源			繰 入 金			
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		繰 入 金		備 考
-	-	8,416	9,720			
-	-	92,748	-		執 行 見 込 額	139,122

墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第54号

平成28年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

平成28年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ321,969千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年2月15日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		285,786 ^{千円}
	1 使用料	285,786
2 繰越金		36,182
	1 繰越金	36,182
3 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入合計		321,969

歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		250,471 ^{千円}
	1 墓地整備事業費	250,471
2 公債費		11,692
	1 公債費	11,692
3 予備費		59,806
	1 予備費	59,806
歳出合計		321,969

墓地整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	285,786	344,013	△58,227
	1 使用料	285,786	344,013	△58,227
	1 公園墓地使用料	285,786	344,013	△58,227
2	繰越金	36,182	68,739	△32,557
	1 繰越金	36,182	68,739	△32,557
	1 繰越金	36,182	68,739	△32,557
3	諸収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
歳 入 合 計		321,969	412,753	△90,784

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	公園墓地使用料	285,786	早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料	260,960 24,826
1	前年度繰越金	36,182	前年度繰越金	36,182
1	雑収入	1	雑入	1

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	墓地整備事業費	250,471	391,360	△ 140,889	250,471	-
	1 墓地整備事業費	250,471	391,360	△ 140,889	250,471	-
	1 墓地事業費	250,471	391,360	△ 140,889	使用料及び手数料 250,471	-
2	公債費	11,692	11,692	-	11,692	-
	1 公債費	11,692	11,692	-	11,692	-
	1 元金	8,958	8,958	-	使用料及び手数料 8,958	-
	2 利子	2,729	2,729	-	使用料及び手数料 2,729	-
	3 公債諸費	5	5	-	使用料及び手数料 5	-

区分	金額	目 の説明	
3	1,361	緑ヶ丘霊園整備事業費	4,400
9	240	早野聖地公園整備事業費	246,071
11	1,649		
12	413		
13	19,603		
15	141,084		
17	59,306		
22	23,012		
23	3,803		
28	8,958	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)	8,958
28	2,729	公債管理会計繰出金(公債利子)	2,729
28	5	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等)	5

2 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	269,000	269,000	-	-	269,000

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第 55 号

平成 28 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

平成 28 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 393,720 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰越金		31,662 ^{千円}
	1 繰越金	31,662
2 諸収入		362,058
	1 雑入	362,058
歳入合計		393,720

歳出

款	項	金額
1 ゴルフ場事業費		80,965 ^{千円}
	1 ゴルフ場事業費	80,965
2 公債費		29,586
	1 公債費	29,586
3 諸支出金		270,093
	1 繰出金	270,093
4 予備費		13,076
	1 予備費	13,076
歳出合計		393,720

生田緑地ゴルフ場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書
- 3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰越金	31,662	109,024	△77,362
	1 繰越金	31,662	109,024	△77,362
	1 繰越金	31,662	109,024	△77,362
2	諸収入	362,058	362,058	-
	1 雑入	362,058	362,058	-
	1 雑入	362,058	362,058	-
歳 入 合 計		393,720	471,082	△77,362

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	前年度繰越金	31,662	31,662	前年度繰越金
1	雑入	362,058	362,058	雑入

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費	80,965	61,797	19,168	80,965	-
	1 ゴルフ場事業費	80,965	61,797	19,168	80,965	-
	1 生田緑地ゴルフ場管理費	80,965	61,797	19,168	繰越金 18,586 諸収入 62,379 計 80,965	-
2	公債費	29,586	29,586	-	29,586	-
	1 公債費	29,586	29,586	-	29,586	-
	1 元 金	24,750	24,750	-	諸収入 24,750	-
	2 利 子	4,827	4,827	-	諸収入 4,827	-
	3 公債諸費	9	9	-	諸収入 9	-
3	諸支出金	270,093	246,107	23,986	270,093	-
	1 繰出金	270,093	246,107	23,986	270,093	-
	1 一般会計繰出金	270,093	246,107	23,986	諸収入 270,093	-
4	予備費	13,076	133,592	△120,516	13,076	-
	1 予備費	13,076	133,592	△120,516	13,076	-
	1 予備費	13,076	133,592	△120,516	繰越金 13,076	-
歳	出 合 計	393,720	471,082	△77,362	393,720	-

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
3	職員手当等	132
9	旅 費	26
11	需 用 費	136
12	役 務 費	37
13	委 託 料	6,025
14	使用料及び賃借料	3,739
15	工事請負費	43,954
18	備品購入費	1
27	公 課 費	26,915
28	繰 出 金	24,750
28	繰 出 金	4,827
28	繰 出 金	9
28	繰 出 金	270,093
		生田緑地ゴルフ場管理経費 生田緑地ゴルフ場管理経費 生田緑地ゴルフ場整備事業費
		80,965 26,960 54,005
		公債管理会計繰出金(一括償還積立分)
		24,750
		公債管理会計繰出金(公債利子)
		4,827
		公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等)
		9
		一般会計繰出金
		270,093

2 債務負担行為で平成29年度以降に
での支出額の見込み及び平成28年

事 項	限 度 額	平成27年度末まで		平成28年度以降	
		の支出(見込)額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 作 業 棟 リ ー ス 経 費	19,250	平26~27	7,460	平28~30	8,081

わたるものについての平成27年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	-	8,081	-	執 行 見 込 額 18,018

3 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	495,000	495,000	-	-	495,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第 56 号

平成 28 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

平成 28 年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,273,264 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手数料	1
2 財産収入		6,664,918
	1 財産運用収入	16,792
	2 財産売却収入	6,648,126
3 繰入金		507,714
	1 基金繰入金	174,726
	2 他会計繰入金	332,988
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		630
	1 雑収入	630
6 市債		2,100,000
	1 市債	2,100,000
歳入合計		9,273,264

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		3,401,118 ^{千円}
	1 公共用地先行取得等 事業費	3,401,118
2 公 債 費		1,357,907
	1 公 債 費	1,357,907
3 諸 支 出 金		4,504,239
	1 繰 出 金	4,504,239
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		9,273,264

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>用地先行取得事業</p>	<p>千円 2,100,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後 においては、 当該見直し後の 年度にお ける利率 とする。</p>	<p>借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>

公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	1	1,925	△ 1,924
	1 手 数 料	1	1	-
	1 証明閲覧手数料	1	1	-
	使 用 料	-	1,924	△ 1,924
2	財 産 収 入	6,664,918	1,216,683	5,448,235
	1 財 産 運 用 収 入	16,792	19,988	△ 3,196
	1 財 産 貸 付 収 入	11,859	16,148	△ 4,289
	2 基 金 運 用 収 入	4,933	3,840	1,093
	2 財 産 売 払 収 入	6,648,126	1,196,695	5,451,431
	1 不 動 産 売 払 収 入	6,648,126	1,196,695	5,451,431
3	繰 入 金	507,714	549,993	△42,279
	1 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	2 他 会 計 繰 入 金	332,988	375,267	△42,279
	1 一 般 会 計 繰 入 金	332,988	375,266	△42,278
	公債管理特別会計繰入金	-	1	△ 1
4	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5	諸 収 入	630	624	6
	1 雑 入	630	624	6
	1 納 付 金	628	622	6

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料 1
1	市有地貸付収入	11,859	市有地貸付収入 11,859
1	土地開発基金利子収入	4,928	土地開発基金利子収入 4,928
2	市有地貸付収入	4	市有地貸付収入 4
3	市有地売払収入	1	市有地売払収入 1
1	土地売払収入	6,648,126	公共用地等売払収入 6,648,126
1	土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金 174,726
1	一般会計繰入金	332,988	一般会計繰入金 332,988
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	健康保険料納付金	210	健康保険料納付金 210
2	介護保険料納付金	17	介護保険料納付金 17
3	厚生年金保険料納付金	379	厚生年金保険料納付金 379
4	雇用保険料納付金	22	雇用保険料納付金 22

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 雑 入	2	2	-
6	市 債	2,100,000	2,100,000	-
	1 市 債	2,100,000	2,100,000	-
	1 用地先行取得事業債	2,100,000	2,100,000	-
歳 入 合 計		9,273,264	3,869,226	5,404,038

節		金 額	説 明
区 分			
1	違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
2	雑 入	1	雑入 1
1	用地先行取得事業債	2,100,000	用地先行取得事業債 2,100,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公共用地先行取得等事業費	3,401,118	3,444,878	△43,760	3,117,424	283,694
	1 公共用地先行取得等事業費	3,401,118	3,444,878	△43,760	3,117,424	283,694
	1 一般管理費	290,915	334,589	△43,674	使用料及び手数料 1 財産収入 13,089 諸収入 630 計 13,720	277,195
	2 用地取得事業費	3,110,203	3,110,289	△86	財産収入 1,003,703 繰越金 1 市債 2,100,000 計 3,103,704	6,499
2	公債費	1,357,907	42,927	1,314,980	1,318,613	39,294
	1 公債費	1,357,907	42,927	1,314,980	1,318,613	39,294
	1 元 金	1,315,000	1	1,314,999	財産収入 1,315,000	-
	2 利 子	35,113	35,143	△30	財産収入 3,613	31,500

区 分	金 額	目 の 説 明
1 報 酬	4,245	用地調整管理経費 13,172
3 職員手当等	2,251	用地調整経費 7,795
4 共 済 費	1,275	用地管理経費 5,377
9 旅 費	240	土地開発基金積立金 277,743
11 需 用 費	318	
12 役 務 費	348	
13 委 託 料	1,324	
15 工事請負費	3,149	
19 負担金補助及び交付金	21	
22 補償補填及び賠償金	1	
25 積 立 金	277,743	
3 職員手当等	800	代替地用地先行取得事業費 1,003,703
9 旅 費	190	その他公共用地先行取得等事業費 2,106,500
11 需 用 費	270	
12 役 務 費	9,103	
13 委 託 料	6,000	
17 公有財産購入費	2,993,839	
22 補償補填及び賠償金	100,001	
28 繰 出 金	1,315,000	公債管理会計繰出金(公債償還元金) 1,315,000
28 繰 出 金	35,113	公債管理会計繰出金(公債利子) 35,113

2 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	1,315,000	3,414,999	2,100,000	1,315,000	4,199,999

公債管理特別會計

議案第 57 号

平成 28 年度川崎市公債管理特別会計予算

平成 28 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 230,111,741 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		2,289,279 ^{千円}
	1 財産運用収入	2,289,279
2 繰入金		189,038,461
	1 基金繰入金	40,699,804
	2 他会計繰入金	148,338,657
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		38,784,000
	1 借換債	38,784,000
歳入合計		230,111,741

歳出

款	項	金額
1 公債費		220,427,433 ^{千円}
	1 公債費	220,427,433
2 諸支出金		9,682,308
	1 繰出金	9,682,308
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		230,111,741

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 38,784,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公債管理特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	財 産 収 入	2,289,279	2,166,277	123,002
	1 財 産 運 用 収 入	2,289,279	2,166,277	123,002
	1 基 金 運 用 収 入	2,289,279	2,166,277	123,002
2	繰 入 金	189,038,461	172,191,509	16,846,952
	1 基 金 繰 入 金	40,699,804	32,313,686	8,386,118
	1 減 債 基 金 繰 入 金	40,699,804	32,313,686	8,386,118
	2 他 会 計 繰 入 金	148,338,657	139,877,823	8,460,834
	1 一 般 会 計 繰 入 金	73,546,282	73,797,027	△ 250,745
	2 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	487,538	493,441	△ 5,903
	3 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	223,846	204,474	19,372
	4 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	33,200	25,044	8,156
	5 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	11,692	11,692	-
	6 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	29,586	29,586	-
	7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1,357,907	42,927	1,314,980

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
	1 減 債 基 金 利 子 収 入	2,289,279	減債基金利子収入	2,289,279
	1 減 債 基 金 繰 入 金	40,699,804	減債基金繰入金	40,699,804
	1 元 金 繰 入 金	15,203,259	元金繰入金	15,203,259
	2 利 子 繰 入 金	14,714,864	利子繰入金	14,714,864
	3 公 債 諸 費 繰 入 金	378,931	公債諸費繰入金	378,931
	4 積 立 金 繰 入 金	43,249,228	積立金繰入金	43,249,228
	1 元 金 繰 入 金	137,944	元金繰入金	137,944
	2 利 子 繰 入 金	50,566	利子繰入金	50,566
	3 公 債 諸 費 繰 入 金	3,066	公債諸費繰入金	3,066
	4 積 立 金 繰 入 金	295,962	積立金繰入金	295,962
	1 元 金 繰 入 金	223,846	元金繰入金	223,846
	1 利 子 繰 入 金	31,731	利子繰入金	31,731
	2 公 債 諸 費 繰 入 金	1,469	公債諸費繰入金	1,469
	1 利 子 繰 入 金	2,729	利子繰入金	2,729
	2 公 債 諸 費 繰 入 金	5	公債諸費繰入金	5
	3 積 立 金 繰 入 金	8,958	積立金繰入金	8,958
	1 利 子 繰 入 金	4,827	利子繰入金	4,827
	2 公 債 諸 費 繰 入 金	9	公債諸費繰入金	9
	3 積 立 金 繰 入 金	24,750	積立金繰入金	24,750
	1 元 金 繰 入 金	1,315,000	元金繰入金	1,315,000
	2 利 子 繰 入 金	35,113	利子繰入金	35,113

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	8 病院事業会計繰入金	4,489,441	4,277,672	211,769
	9 下水道事業会計繰入金	62,392,893	54,773,667	7,619,226
	10 水道事業会計繰入金	4,375,326	4,712,552	△ 337,226
	11 工業用水道事業会計繰入金	1,000,024	921,529	78,495
	12 自動車運送事業会計繰入金	390,922	588,212	△ 197,290
3	繰越金	1	1	-
1	繰越金	1	1	-
1	繰越金	1	1	-
4	市債	38,784,000	45,304,000	△ 6,520,000
1	借換債	38,784,000	45,304,000	△ 6,520,000
1	借換債	38,784,000	45,304,000	△ 6,520,000
歳入合計		230,111,741	219,661,787	10,449,954

節		金 額	説 明
区 分			
3	公債諸費繰入金	7,794	公債諸費繰入金 7,794
1	元金繰入金	3,487,443	元金繰入金 3,487,443
2	利子繰入金	1,001,722	利子繰入金 1,001,722
3	公債諸費繰入金	276	公債諸費繰入金 276
1	元金繰入金	52,539,440	元金繰入金 52,539,440
2	利子繰入金	6,383,936	利子繰入金 6,383,936
3	公債諸費繰入金	76,996	公債諸費繰入金 76,996
4	積立金繰入金	3,392,521	積立金繰入金 3,392,521
1	元金繰入金	3,155,002	元金繰入金 3,155,002
2	利子繰入金	1,220,049	利子繰入金 1,220,049
3	公債諸費繰入金	275	公債諸費繰入金 275
1	元金繰入金	806,349	元金繰入金 806,349
2	利子繰入金	193,445	利子繰入金 193,445
3	公債諸費繰入金	230	公債諸費繰入金 230
1	元金繰入金	389,250	元金繰入金 389,250
2	利子繰入金	1,451	利子繰入金 1,451
3	公債諸費繰入金	221	公債諸費繰入金 221
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	借換債	38,784,000	借換債 一般会計 38,784,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公 債 費	220,427,433	211,710,837	8,716,596	72,090,776	148,336,657
	1 公 債 費	220,427,433	211,710,837	8,716,596	72,090,776	148,336,657
	1 元 金	147,059,029	139,175,046	7,883,983	基金繰入金 31,017,496 市 債 38,784,000 計 69,801,496	77,257,533
	2 利 子	23,640,433	25,835,444	△ 2,195,011	-	23,640,433
	3 公 債 諸 費	467,273	460,733	6,540	繰 越 金 1	467,272
	4 減 債 基 金 積 立 金	49,260,698	46,239,614	3,021,084	財 産 収 入 2,289,279	46,971,419
2	諸 支 出 金	9,682,308	7,948,950	1,733,358	9,682,308	-
	1 繰 出 金	9,682,308	7,948,950	1,733,358	9,682,308	-
	1 一 般 会 計 繰 出 金	2,100,000	2,000,000	100,000	基金繰入金 2,100,000	-
	2 下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	7,582,308	5,948,949	1,633,359	基金繰入金 7,582,308	-
	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 会 計 繰 出 金	-	1	△ 1	-	-
3	予 備 費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1 予 備 費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1 予 備 費	2,000	2,000	-	-	2,000
歳 出 合 計		230,111,741	219,661,787	10,449,954	81,773,084	148,338,657

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
23	償還金利子及び割引料	公債償還元金 定時償還元金 一般会計一括償還元金 繰上償還元金 147,059,029 110,257,113 31,017,496 5,784,420
23	償還金利子及び割引料	公債利子 23,640,433
8	報 償 費	公債発行償還経費 公債管理経費 453,948 13,325
9	旅 費	公債管理システム関係経費 1,473
11	需 用 費	公債管理運営経費 11,852
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	
25	積 立 金	減債基金積立金 49,260,698
28	繰 出 金	一般会計繰出金 2,100,000
28	繰 出 金	下水道事業会計繰出金 7,582,308

2 地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借換債	-	-	38,784,000	38,784,000	-